

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月21日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 安川電機

コード番号 6506 URL <http://www.yaskawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 津田 純嗣

問合せ先責任者 (役職名) 東京支社管理部長兼広報・IRグループ 長 (氏名) 林田 歩 TEL 03-5402-4564

定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日 配当支払開始予定日 平成26年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年3月21日～平成26年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	363,570	17.1	25,702	96.6	27,084	92.7	16,964	149.4
25年3月期	310,383	1.1	13,070	△11.8	14,053	△10.1	6,800	△19.3

(注) 包括利益 26年3月期 25,306百万円 (62.9%) 25年3月期 15,539百万円 (65.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	67.42	63.98	13.8	8.4	7.1
25年3月期	27.03	25.65	6.4	4.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 855百万円 25年3月期 975百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	340,506	139,870	39.4	532.86
25年3月期	302,518	117,465	37.1	445.97

(参考) 自己資本 26年3月期 134,076百万円 25年3月期 112,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	23,972	△16,942	△5,983	22,992
25年3月期	24,640	△18,058	△9,053	19,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,519	37.0	2.4
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	3,022	17.8	2.5
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		20.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年3月21日～平成27年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	185,000	4.4	11,000	△12.9	11,000	△18.0	6,500	△10.4	25.83
通期	380,000	4.5	27,500	7.0	28,000	3.4	17,500	3.2	69.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、決算短信(添付資料)14ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	252,331,938 株	25年3月期	252,331,938 株
② 期末自己株式数	26年3月期	712,921 株	25年3月期	703,075 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	251,619,040 株	25年3月期	251,636,361 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年3月21日～平成26年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	180,168	11.1	10,210	692.9	16,703	196.3	11,830	232.3
25年3月期	162,134	△5.1	1,287	340.8	5,637	20.1	3,560	80.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	46.96	44.57
25年3月期	14.13	13.41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	201,309	82,434	40.9	327.26
25年3月期	182,585	71,943	39.4	285.58

(参考) 自己資本 26年3月期 82,434百万円 25年3月期 71,943百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 ・当社は、平成26年4月22日(火)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における当社グループを取り巻く経営環境は、海外では、中国において自動車・スマートフォン等、当社グループの主要関連市場が堅調に推移いたしました。米州においては緩やかな回復が続き、欧州でも持ち直しに転じつつあります。また、国内でも、企業収益の改善等、持ち直しの動きがみられました。

このような状況下、当社グループは、円高是正による輸出環境の改善がみられるなかで、海外を中心に好調な市場を捉え、拡販に注力してまいりました。また、グローバル企業としての高収益体質実現を図るべく、国内外における投資や経費構造の見直し等を進めるとともに、当期を通じて以下の方針にそった諸施策を実行いたしました。

- ・好調・成長市場を軸とした受注拡大
- ・環境変化に素早く対応できる開発力、生産力、販売力の構築
- ・新規事業への資源シフトによる事業化加速

上記の結果、セグメント別では主力のモーションコントロールを中心に売上高・営業利益が増加したことや、為替が前期より円安で推移したこともあり、売上高3,635億70百万円（前期比17.1%増）、営業利益257億2百万円（同96.6%増）、経常利益270億84百万円（同92.7%増）、当期純利益169億64百万円（同149.4%増）となりました。

②セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。

当期の各セグメント別の業績動向はつぎのとおりです。当期より、情報セグメントをその他セグメントに統合する等、セグメントの区分を変更しており、各セグメントの前期比につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えたうえで算出しております。

セグメントの名称	売上高（前期比）	営業損益（前期比）
モーションコントロール	1,623億46百万円 (26.0%増)	164億44百万円 (138億57百万円増)
ロボット	1,225億43百万円 (11.4%増)	95億11百万円 (13億74百万円増)
システムエンジニアリング	353億27百万円 (10.7%減)	△5百万円 (15億28百万円減)
その他	433億53百万円 (35.6%増)	11億11百万円 (2億17百万円増)

[モーションコントロール]

ACサーボモータ・コントローラは、国内及び中国をはじめとした海外全般における販売が好調だったことに加え、安川電機（瀋陽）有限公司の生産拡大による収益貢献により、好調に推移いたしました。

インバータは、太陽光発電用パワーコンディショナの販売が大幅に増加したことに加え、汎用インバータについても堅調に推移いたしました。

これらの結果、前期比で、売上高、営業利益とも大幅に増加いたしました。

[ロボット]

溶接・ハンドリング・塗装ロボット等は、国内外の自動車業界向けを中心に堅調に推移いたしました。

この結果、前期比で、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

[システムエンジニアリング]

鉄鋼プラント用電気システムが需要の端境期にあり、また上下水道用電気システムが低調だったことにより、厳しい状況で推移いたしました。

[その他]

当セグメントには情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

(参考) 個別業績につきましては、売上高1,801億68百万円(前期比11.1%増)、営業利益102億10百万円(同692.9%増)、経常利益167億3百万円(同196.3%増)、当期純利益118億30百万円(同232.3%増)となりました。

③次期の見通し

平成27年3月期(平成26年3月21日～平成27年3月20日)の連結業績予想を以下のとおりといたします。

	平成27年3月期見通し	当期比
売上高	3,800億円	164億29百万円増(4.5%増)
営業利益	275億円	17億97百万円増(7.0%増)
経常利益	280億円	9億15百万円増(3.4%増)
当期純利益	175億円	5億35百万円増(3.2%増)

なお、平成26年3月21日から平成27年3月20日までの期間における為替レートは、平均100円/米ドル、平均140円/ユーロを想定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期末の資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産合計は、3,405億6百万円(前期末比379億87百万円増)となりました。これは、受取手形及び売掛金等の増加等により、流動資産が前期末比285億63百万円増加したこと及び固定資産が前期末比94億23百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、2,006億35百万円(同155億82百万円増)となりました。これは、支払手形及び買掛金等の増加等により、流動負債が前期末比140億9百万円増加したこと及び固定負債が前期末比15億72百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、1,398億70百万円(同224億5百万円増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加により、株主資本が前期末比138億10百万円増加したことによるものであります。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、229億92百万円（前期末比36億3百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、239億72百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益257億17百万円、減価償却費92億14百万円、売上債権の増加額19億45百万円、たな卸資産の増加額83億75百万円及び仕入債務の増加額34億30百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、169億42百万円の支出となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出158億98百万円、投資有価証券等の取得による支出14億32百万円等であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、70億29百万円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、59億83百万円の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額39億11百万円、長期借入れによる収入58億86百万円、長期借入金の返済による支出47億94百万円及び配当金の支払額27億71百万円等であります。

③当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	35.9	37.1	39.4
時価ベースの自己資本比率(%)	72.9	76.7	95.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.2	2.2	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.0	39.9	30.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注) 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当及び経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の配当金につきましては、平成25年4月18日に公表いたしましたとおり、期末配当につきましては1株当たり6円とし、さきの1株当たり6円の間配当とあわせ年間で1株当たり12円を予定しております。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金7円、期末配当金7円の年間配当金14円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

(1) につきましては、平成23年3月期決算短信（平成23年4月20日開示）により、(2)、(3)の2項目につきましては、平成25年3月期決算短信（平成25年4月18日開示）により、開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

なお、当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yaskawa.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

今年度（平成26年度）は、米国経済の回復や、欧州の景気底入れ、日本の景気回復などが期待されますが、中国をはじめとする新興国経済の動向等、不透明な要因もあります。

当社グループとしては、既存市場のみならず、新規市場開拓が急務であるとの認識に立ったうえで、開発力・生産力・販売力を継続的に進化させ、グローバルに事業遂行力を強化し、中期経営計画「Realize 100」の実現を確実なものとするため、以下の3つの方針にそった施策を実行してまいります。

① コア事業の受注拡大

- ・販売体制を強化し、シェア向上のための施策を加速させ、既存領域における質の改善と量の確保を図ります。
- ・事業領域を拡大させるため、新規市場や新規事業領域の開拓を加速します。

② 開発力・生産力・販売力の継続的進化による高収益体質実現

- ・日本、米州、欧州、中国の4極開発体制により、グループ開発力の強化を図るとともに、世界初、世界一の技術・製品開発を加速します。
- ・生産自動化を推進し生産効率を向上させるとともに、市場動向、為替変動等を踏まえ、海外生産と国内生産との最適な組合せを追求し、グローバル生産体制の強化を図ります。

③ 環境・エネルギー領域の事業拡大とヒューマンアシスト領域の事業化体制構築

- ・環境・エネルギー領域では、量産案件を確実に捕捉し、また海外を含めて新たな市場への参入を図る等、積極的に事業の拡大を目指します。
- ・ヒューマンアシスト領域では、バイオメディカル分野へのロボット適用に向けて事業統括部を新設し、事業としての発展を目指します。また、介護・医療・健康維持分野においてもニーズ探索を行い、事業化を目指します。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,493	23,104
受取手形及び売掛金	99,729	108,706
商品及び製品	39,208	48,251
仕掛品	9,530	11,637
原材料及び貯蔵品	15,586	18,476
繰延税金資産	7,757	8,671
その他	18,504	19,848
貸倒引当金	△1,306	△1,626
流動資産合計	208,505	237,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,193	22,467
機械装置及び運搬具(純額)	8,841	10,891
土地	8,172	7,848
その他(純額)	6,659	9,378
有形固定資産合計	40,866	50,586
無形固定資産		
ソフトウェア	4,788	6,218
その他	8,818	8,824
無形固定資産合計	13,607	15,043
投資その他の資産		
投資有価証券	20,343	24,259
長期貸付金	167	178
繰延税金資産	10,914	8,104
その他	8,485	5,578
貸倒引当金	△372	△313
投資その他の資産合計	39,539	37,807
固定資産合計	94,013	103,437
資産合計	302,518	340,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,718	67,999
短期借入金	24,262	24,395
未払費用	20,009	23,223
未払法人税等	1,660	2,535
役員賞与引当金	47	39
その他	15,766	16,280
流動負債合計	120,464	134,474
固定負債		
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	14,899	15,357
退職給付引当金	25,741	26,234
役員退職慰労引当金	227	232
その他	8,719	9,335
固定負債合計	64,588	66,160
負債合計	185,052	200,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,684	18,689
利益剰余金	67,599	81,431
自己株式	△449	△476
株主資本合計	108,896	122,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,749	5,286
為替換算調整勘定	△427	6,083
その他の包括利益累計額合計	3,322	11,370
少数株主持分	5,247	5,794
純資産合計	117,465	139,870
負債純資産合計	302,518	340,506

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）
売上高	310,383	363,570
売上原価	228,274	255,431
売上総利益	82,108	108,139
販売費及び一般管理費	69,037	82,436
営業利益	13,070	25,702
営業外収益		
受取利息	114	181
受取配当金	420	375
持分法による投資利益	975	855
為替差益	—	329
補助金収入	112	611
雑収入	450	233
営業外収益合計	2,073	2,586
営業外費用		
支払利息	620	789
為替差損	277	—
雑支出	193	414
営業外費用合計	1,091	1,204
経常利益	14,053	27,084
特別利益		
固定資産売却益	113	266
投資有価証券売却益	51	—
関係会社株式売却益	172	—
関係会社出資金売却益	—	30
段階取得に係る差益	162	—
退職給付制度改定益	67	—
その他	9	—
特別利益合計	577	296
特別損失		
固定資産除売却損	218	332
投資有価証券評価損	219	1
減損損失	286	374
事業構造再編費用	1,540	840
その他	239	113
特別損失合計	2,505	1,663
税金等調整前当期純利益	12,125	25,717
法人税、住民税及び事業税	4,812	7,206
法人税等調整額	△110	894
法人税等合計	4,702	8,100
少数株主損益調整前当期純利益	7,423	17,617
少数株主利益	622	652
当期純利益	6,800	16,964

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）
少数株主損益調整前当期純利益	7,423	17,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,232	1,519
為替換算調整勘定	6,741	5,798
持分法適用会社に対する持分相当額	141	371
その他の包括利益合計	8,115	7,688
包括利益	15,539	25,306
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	14,682	24,473
少数株主に係る包括利益	856	832

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,062	18,684	63,363	△440	104,669
当期変動額					
剰余金の配当			△2,519		△2,519
当期純利益			6,800		6,800
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△45		△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,236	△9	4,226
当期末残高	23,062	18,684	67,599	△449	108,896

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,547	△7,107	△4,559	4,398	104,507
当期変動額					
剰余金の配当					△2,519
当期純利益					6,800
自己株式の取得					△9
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,202	6,679	7,882	848	8,730
当期変動額合計	1,202	6,679	7,882	848	12,957
当期末残高	3,749	△427	3,322	5,247	117,465

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,062	18,684	67,599	△449	108,896
当期変動額					
剰余金の配当			△2,771		△2,771
当期純利益			16,964		16,964
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の処分		5		8	13
連結範囲の変動			△361		△361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	13,832	△27	13,810
当期末残高	23,062	18,689	81,431	△476	122,706

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,749	△427	3,322	5,247	117,465
当期変動額					
剰余金の配当					△2,771
当期純利益					16,964
自己株式の取得					△35
自己株式の処分					13
連結範囲の変動					△361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,536	6,511	8,047	547	8,595
当期変動額合計	1,536	6,511	8,047	547	22,405
当期末残高	5,286	6,083	11,370	5,794	139,870

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,125	25,717
減価償却費	8,114	9,214
段階取得に係る差損益(△は益)	△162	—
減損損失	286	374
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△225	161
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,909	392
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△72	4
固定資産除売却損益(△は益)	105	66
投資有価証券売却損益(△は益)	△51	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△172	—
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	△30
投資有価証券評価損益(△は益)	219	1
受取利息及び受取配当金	△535	△556
支払利息	620	789
売上債権の増減額(△は増加)	171	△1,945
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,084	△8,375
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,128	3,430
未払金の増減額(△は減少)	1,176	77
未収消費税等の増減額(△は増加)	634	△516
その他	4,640	1,259
小計	27,921	30,067
利息及び配当金の受取額	983	1,097
利息の支払額	△618	△780
法人税等の支払額	△3,646	△6,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,640	23,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,278	△15,898
有形及び無形固定資産の売却による収入	167	572
投資有価証券等の取得による支出	△2,453	△1,432
投資有価証券等の売却による収入	139	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△4,242	△100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入	90	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	158	—
その他	△641	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,058	△16,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△12,146	△3,911
長期借入れによる収入	10,538	5,886
長期借入金の返済による支出	△4,802	△4,794
配当金の支払額	△2,519	△2,771
少数株主への配当金の支払額	△86	△301
その他	△36	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,053	△5,983

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,339	1,315
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,131	2,361
現金及び現金同等物の期首残高	20,206	19,389
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	1,183
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	277	58
現金及び現金同等物の期末残高	19,389	22,992

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 70社 持分法適用関連会社数 19社

②連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 6社 （除外） 3社 持分法（新規） 1社 （除外） 0社

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成25年6月19日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリングの3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」の3つを報告セグメントとしております。

「モーションコントロール」は、ACサーボモータ・制御装置及びインバータの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「ロボット」は、産業用ロボット等の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「システムエンジニアリング」は、主として、鉄鋼プラント用電気システムや上下水道用電気システムの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。

従来、「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」「情報」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「情報」に含めていた情報関連製品及び情報ソフトの開発、製造、販売及び保守サービスを「その他」に含め、「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」の3つに変更するとともに、管理区分を一部変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該セグメント変更に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	128,859	110,007	39,538	31,977	310,383	—	310,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,852	246	539	16,853	28,491	△28,491	—
計	139,711	110,253	40,078	48,831	338,874	△28,491	310,383
セグメント利益又は損失（△）	2,586	8,137	1,523	894	13,140	△70	13,070
セグメント資産	122,691	93,992	33,883	40,137	290,706	11,812	302,518
その他の項目							
減価償却費	4,976	2,096	576	496	8,145	△31	8,114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,428	5,873	627	401	16,331	△435	15,895

- (注) 1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。
 2. セグメント利益の調整額△70百万円には、主にセグメント間取引消去等が含まれております。
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	162,346	122,543	35,327	43,353	363,570	—	363,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,240	434	1,298	20,135	35,109	△35,109	—
計	175,586	122,978	36,626	63,489	398,680	△35,109	363,570
セグメント利益又は損失（△）	16,444	9,511	△5	1,111	27,062	△1,360	25,702
セグメント資産	135,716	110,205	32,137	48,820	326,881	13,624	340,506
その他の項目							
減価償却費	5,268	2,813	723	493	9,299	△84	9,214
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,892	10,929	1,331	558	18,712	△1,731	16,980

- (注) 1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。
 2. セグメント利益の調整額△1,360百万円には、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用が含まれております。
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

海外売上高

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	51,113	32,047	81,308	2,456	166,926
II 連結売上高	—	—	—	—	310,383
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	17%	10%	26%	1%	54%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。
- (1) 米州 米国等
 - (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
 - (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
 - (4) その他 南アフリカ、オーストラリア等

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	58,481	42,499	108,595	3,892	213,469
II 連結売上高	—	—	—	—	363,570
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16%	12%	30%	1%	59%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。
- (1) 米州 米国等
 - (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
 - (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
 - (4) その他 南アフリカ、オーストラリア等

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）
1株当たり純資産額	445.97円	532.86円
1株当たり当期純利益金額	27.03円	67.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.65円	63.98円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	6,800	16,964
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,800	16,964
普通株式の期中平均株式数（千株）	251,636	251,619
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	0	—
普通株式増加数（千株）	13,550	13,550
（うち新株予約権付社債（千株））	(13,550)	(13,550)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。